



海外直接投資の拡大が期待される、 ASEAN市場

2023年11月1日

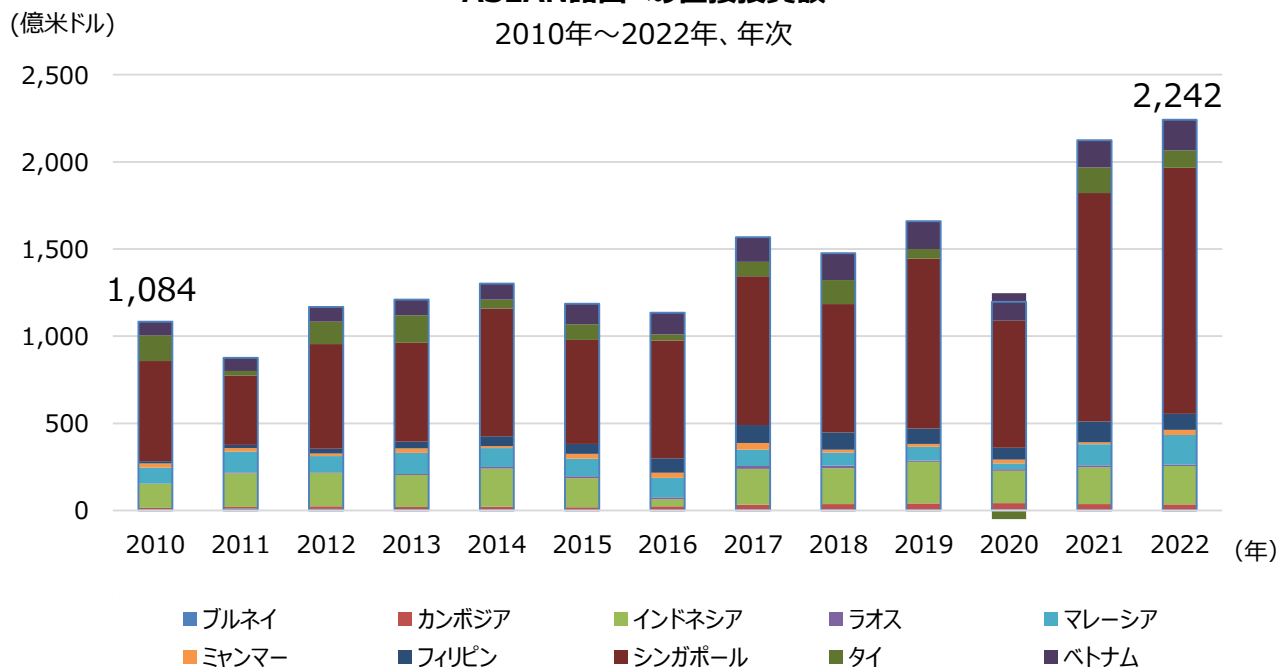
東京海上アセットマネジメント
投信情報部

ASEAN市場の投資先としての魅力は依然高く

ASEANは海外直接投資（以下、FDI（Foreign Direct Investment））の主要投資対象国として、近年世界で注目されています。2022年のASEAN向け投資額は2,242億米ドルに達し、過去最高となりました。この投資額は世界全体のFDIの17%に相当し、世界のGDPに占めるASEANの割合（7%）をはるかに上回っています。このような外国資本の流入拡大は、ASEANが魅力的な投資先である事を意味しており、ASEANの今後の経済発展における注目すべき点であると考えます。

ASEAN諸国への直接投資額

2010年～2022年、年次



出所：ASEANstats

近年のASEANにおけるFDIの増加に寄与した要因の一つは、「チャイナ・プラス・ワン*」戦略といえます。2018年から続く米中貿易摩擦などの地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルスのパンデミックによるサプライチェーンの混乱をうけ、企業は世界の製造力の30%以上を占めていた中国から製造拠点の多角化を模索するようになりました。

また、流入拡大分野としては、主にEV関連（電池材料）、デジタル経済、半導体などの成長分野においてASEANが製造拠点として注目・選好されていることも大きな要因と考えられます。FDIにおけるASEANの魅力は依然として強く、これらの成長分野が牽引する形で、今後もASEANにおけるFDIの拡大が見込まれます。

次ページでは、EV（電気自動車）、デジタル経済、半導体産業とASEANについて説明しています。

* チャイナ・プラスワンとは、製造業を中心に、海外拠点を中国へ集中させることによるリスクを回避し、中国以外の国・地域へも分散して投資する経営戦略のこと

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

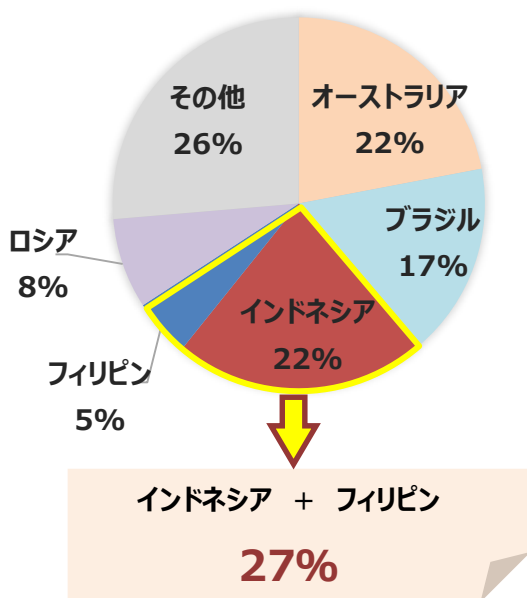
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

EV（電気自動車）関連

- EVに使用されるリチウムイオン電池の主要材料の一つに、ニッケルという素材があります。このニッケルは、インドネシアとフィリピン両国合わせて、世界全体の埋蔵量の27%を抱えています。成長分野であるEV関連市場としてニッケルの需要は今後も拡大すると見込まれていることから、両国に対するFDIも近年増加傾向にあります。日本、韓国、中国のEVメーカー、及び電池サプライヤーはインドネシアの電池生産エコシステムに数十億ドルを投資してきました。
- 2023年のASEANサミットでは、ASEAN諸国のリーダーが共同で、地域のEVエコシステムの発展に関する宣言の草案を作成しました。

国別、ニッケル埋蔵量の割合（推計）



出所：USGS（アメリカ地質調査所）
「Mineral Commodity Summaries, January 2022」
のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

デジタル経済

- クラウドコンピューティング、AIデータセンター、Eコマース、フィンテック分野等の企業もASEAN地域への投資を拡大させています。例えば、インドネシアのデータセンター市場向けに、2028年までに30億ドル以上の投資が見込まれています。また大手企業の動向として、アリババグループや、テンセントグループ、マイクロソフト、アマゾン・ウェブ・サービス部門などといったテクノロジー企業が、ASEANにおけるデジタル経済の成長を見込んだ投資を行っています。

半導体産業

- ASEAN地域における半導体のグリーンフィールド投資*の割合は大幅に増加しています。コロナ禍に生じた世界的な半導体不足の影響から、国際的なエレクトロニクス企業の多くが、ASEAN域内の生産能力を補強する必要に迫られています。
- マレーシアは半導体産業の誘致に積極的で、実際にインテル、マイクロン・テクノロジー、インフィニオンなどのグローバル半導体企業がマレーシア国内での半導体事業を拡大しつつあります。世界有数の半導体メーカーの

インテルは今後10年で、67億米ドルの投資にて半導体関連施設の建設を計画しています。

ペナン島 ～FDIの恩恵を受ける島～

ペナン島は“東洋のシリコンバレー”とも呼ばれ、半導体と医療機器の製造が盛んなマレーシアの島です。マレーシアの全人口の6%未満が住む小さな島が、輸出全体の30%を担います。2015-18年の同地域への投資は70億ドルでしたが、2019-2022年にはその金額が290億ドルへと跳ね上がりました。

* 草木が生い茂るなど未整備な土地に工場等を建設すること

※ 上記記載銘柄は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

＜ご注意＞

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（受付時間：営業日の9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。